

日本のデジタル化・DX推進の鍵は

かわばた
川端 佑弥
(しがく総合研究所)

リーダーの存在

近年、DX (Digital Transformation) という言葉が頻繁に聞かれるようになった。DXが進むと、人々の生産性が向上し、経済に大きな影響をもたらすと言われている。しかし、日本はDXの推進において世界主要国と比較し、後れを取っている。日本のDXが遅れている要因は何なのか、そして時代の流れに対応するために日本には何が必要なのか、紐解いていく。

1. デジタル化・DXの定義とその例

そもそもDXとは何なのだろうか。ここで

説明する。その会社は顧客の莫大なデータを蓄積していた。そのデータを基に効果的なトレーニングを算出し、顧客のなりたい姿を深掘りし、提案した。また、結婚式を控えている人にはダイヤモンドだけではなく、その人に合った結婚式の提案を行った。これにより2019年、2020年と100〜200億円の赤字が続いていたが、2021年には黒字回復。トップが「自社でDXを行い、何をするか」という明確な構想力と推進力を持ち合わせていたことでDXを達成できた例である。

2. デジタル化・DX推進の経緯と

もたらす恩恵

ではデジタル化・DXはどのように誕生したのか。デジタル化に関しては、1980年代に企業へパソコンが普及し、徐々にデジタル化という概念が生まれたと言われている。

デジタル化という概念と比較して考えたい。DXはデジタル化と同義語として用いられることが多いが、本来は別の意味を持っている。大きな違いは目的の違いだ。まずデジタルの意味は「人件費抑制・作業効率化のために従来の業務や設備や仕組みにデジタル技術を活用すること」。例としては、紙の資料から電子資料に変え、押印や紙面での印刷を廃止し、業務手順を簡素化することなどが挙げられる。それに対し、DXは「デジタル技術を使って変化を起こし、新しい価値を作ること」だ。某パーソナルジム経営会社を用いて

DXに関しては、2004年にはスウェーデンのウメオ大学教授であるエリック・ストルターマンが初めて提唱した。日本に浸透し始めたのはそれから10年以上経ってからだ。2016年1月、内閣府により2016〜2020年の科学技術政策の方向性を示した「第5期科学技術基本計画」が策定された。その中に、「Society5.0」という目指すべき社会が初めて提示され、デジタル化が手段の1つとして明示された。また、2018年9月、経済産業省により「DXレポート」が公表され、DXを推進させていくための課題や対策がまとめられた。直近だと2021年3月に「第6期科学技術・イノベーション基本計画」、8月には「DXレポート2・1」が公表されている。デジタル化・DXの重要性が示唆されている。なぜデジタル化・DXが推進されているかというと、資源の少ない日本に莫大な恩恵をもたらすことができるからである。経済

【表】 CIO（最高情報責任者）やIT人材に関する指標における日本とアメリカの比較

	日本	アメリカ
①各企業にCIO（最高情報責任者）がいる割合	1割強	3～4割
②IT人材分布比率 (IT企業：ユーザー企業（IT系以外の企業))	72%：28%	35%：65%
③IT人材の平均年収（30代エンジニア）	526万円	1238万円

000人以上の大企業の管理職でも約7割がデジタル化・DXの違いについて説明できないという調査結果もある。現に日本の多くの企業ではDX推進部署を立ち上げても、DXをどう進めてよいのか分からず、デジタル化に留まってしまっている。すなわち、日本の各企業ではリーダーがデジタル

化・DXがそもそも何かわかっておらず、推進することができないという問題があるのだ。また②より日本はIT人材がIT企業に集まり、ユーザー企業に少ないことが分かる。そのため、特にユーザー企業でのデジタル化・DXが進みづらいという問題がある。加えて③より日本はIT人材の平均年収が少ないため、優秀な人材が外資系企業に買われてしまうという問題もある。

まとめると日本においてデジタル化・DXが進まない要因は「デジタル化・DXがそもそも何なのかを理解できておらず、計画し実行できるリーダーの存在が少なく」ということだ。そのため、日本の各企業（特にユーザー企業）でデジタル技術を持った人材が少なく、安くなってしまうということが起こる。日本のデジタル化・DXを進め、日本経済を潤していくためには、構想力と推進力を持つリーダーの存在が各企業において必要だ。

産業省・総務省によると、デジタル化・DXを推進することができれば、「2030年までに実質GDP1.32兆円の底上げ」を実現できると言われている。2021年の日本の実質GDPが約540兆円なので、約1/4底上げすることができる。現在の日本の課題を解決することができれば、達成できる見通しは明るいと言われている。

3. デジタル化・DX推進における日本の課題

日本はデジタル化・DXがどの程度遅れているのだろうか。デジタル人材の充実度や技術発展など総合的に判断した世界デジタル競争ランキングによると、2021年では日本は世界主要国64位中28位であり、過去最低順位となった。また過去3年間の推移を見ると、2018年は22位、2019年は23位、2020年は27位と、近年順位が下がり続け

ている。世界主要国と比べ、なかなか成長することができておらず、このままいくと世界の競争に残り残される可能性も高い。2021年のランキングトップ5の主要国を見てみると、アメリカ、香港、スウェーデン、デンマーク、シンガポールと続いている。1位常連のアメリカはGAF Aをはじめ、多くの企業でデジタル化・DXが進んでいる。また企業と大学機関が連携し、AIやIoTの研究も世界トップで行われている。今回はデジタル大国アメリカと比較し、日本の課題を洗い出す。

【表】はCIO（最高情報責任者）やIT人材に関する評価指標を日本とアメリカと比較したものである。①より日本は各企業にCIOがいる割合が少ないことが分かる。これは日本の企業は自社でデジタル化・DXを進めることができるリーダーの存在が少ないことを表している。加えて、日本の従業員数1